耐震改修工事に伴う固定資産税減額申告書

年 月 日

猪名川町長 様
 申告者（納税義務者）

住所					
フリガナ 氏名（名称）					
個人番号（法人番号）					
電話番号					

所在地	猪名川町				
家屋番号		種類 (用途)		延床面積	㎡
構造					
建築年月日	昭和	年	月	日	改修完了日 令和
耐震改修に要した費用	円				
3ヵ月以内に提出できなかった理由（※工事完了日から3ヵ月以内に提出できなかった場合のみ記入ください）					

- * 「家屋番号」・・・対象家屋が未登記の場合は記入不要
- * 「種類」・・・「専用住宅」「農家用住宅」等
- * 「延床面積」・・・居住部分の床面積
- * 「構造」・・・「木造瓦葺2階建」「軽量鉄骨造スレート葺平家建」等
- * 「建築年月日」・・・昭和57年1月1日以前に建築された住宅が対象

添付書類

- 現行の耐震基準に適合することを証する書類（下記①・②のうちいずれか1つをご提出ください。）
 - ①増改築等工事証明書…建築事務所に所属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関または住宅瑕疵担保責任保険法人が発行する証明書
 - ②住宅耐震改修証明書…地方公共団体の長が発行する証明書
- 当該工事の明細書（工事内容が確認できる書類）
- 当該工事の領収書の写し（工事に要した費用が確認できる書類）
- 認定長期優良住宅となったことを証する書類（認定長期優良住宅に該当する場合）

★ 事務局記載欄（以下は記載不要）

処 理 欄	【受付時確認】 ☐ 減額対象措置対象の有無 ☐ 過去に適用されていない ☐ 記載内容に漏れが無い ☐ 必要な添付書類が揃っている ☐ 工事完了後3ヵ月以内	受 付 印	処 理 日	
			年 月 日	
			担当者	確認者

* 記入方法については、裏面に記載しております。

記入方法

- ① 申告者（納税義務者）の欄には、今回の減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所及び氏名（名称）及び電話番号を記入してください。なお、代理人が申告する場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- ② 家屋が未登記の場合は、家屋番号は記入不要です。

その他

- ① 減額は、対象家屋（120㎡が適用限度）の固定資産税について翌年度分に限り2分の1に相当する額を減額します。
※なお長期優良住宅の認定を受けた場合は、対象家屋（120㎡が適用限度）の固定資産税の3分の2に相当する額を減額します。
- ② 「新築家屋に対する減額措置」、「バリアフリー改修工事による減額措置」や「省エネ改修工事による減額措置」の対象となっている年度には適用されません。
- ③ 今回の減額措置は一戸について一回限りとなります。

問い合わせ先

猪名川町役場 企画総務部 税務課 資産税担当 (072) 766-8702